

山梨県金融経済概観

2020年10月

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、引続き
 厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直
 しつつある。

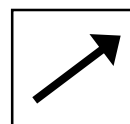
<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

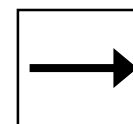
<凡例>

～前回からの変化～

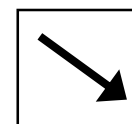
改善



横ばい

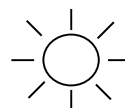


悪化



～基調判断～

← 好調



晴れ



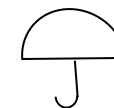
薄日



曇り



小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



引続き厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

20/7月 8月

+3.8% ⇒ +6.2%

20/8月の売上高は、衣料品が不調であったものの、食料品が好調であったことなどから、前年を上回った。

コンビニエンスストア

20/7月 8月

▲10.1% ⇒ ▲7.2%

20/8月の売上高は、来店客数の減少などから、前年を下回った。

乗用車(含む軽)

20/7月 8月 9月

▲13.9% ⇒ ▲12.3% ⇒ ▲13.7%

20/9月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回り、前年比▲13.7%となった。

大型小売店売上高



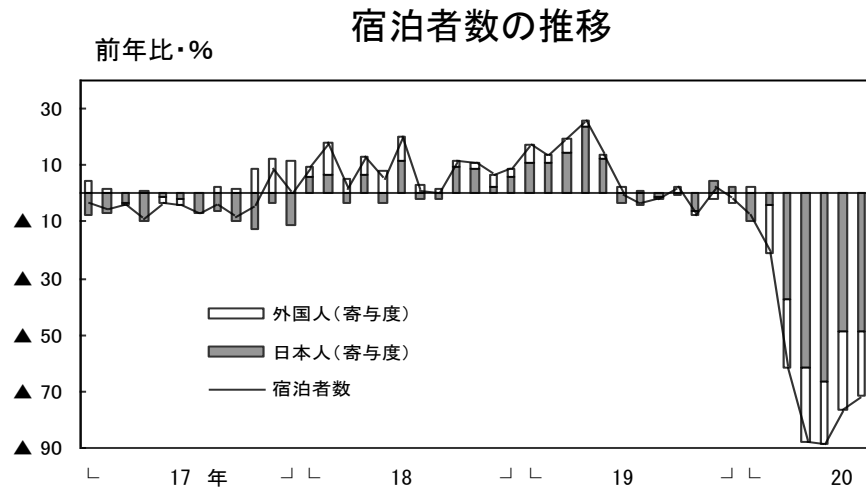
乗用車登録・届出台数



出所：経済産業省(大型小売店、コンビニエンスストア：店舗調整前ベース)、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

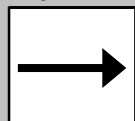
観光

20/7月の延べ宿泊者数は、日本人、外国人ともに前年を下回ったことから、前年比▲71.4%となった。



2. 設備投資

前回からの
変化



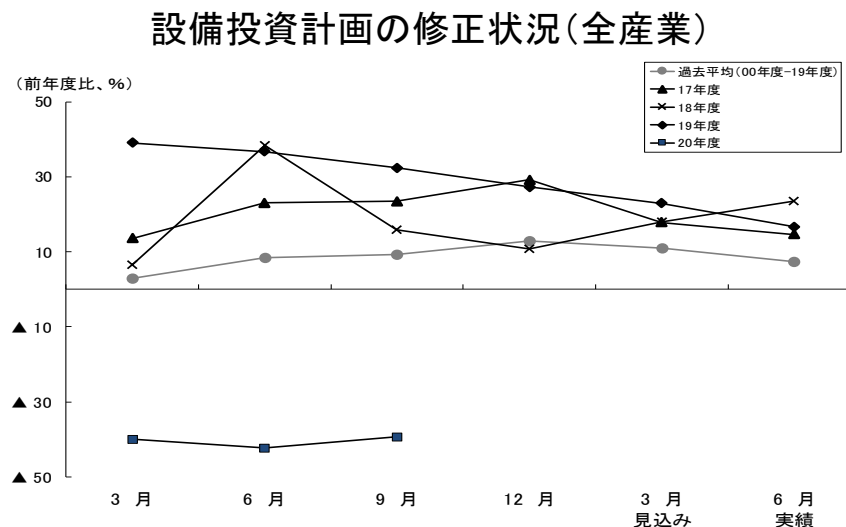
減少している。

基調判断
(不変)



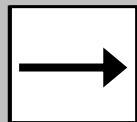
設備投資計画

19年度は前年度比+16.7%の増加。
20年度は同▲39.4%の減少となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化



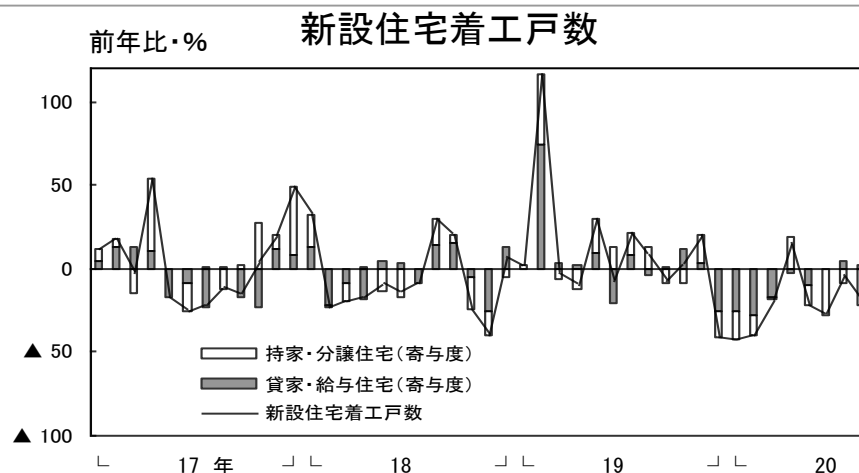
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



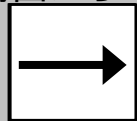
住宅投資

20/8月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲などで前年を下回ったことから、前年比▲19.6%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



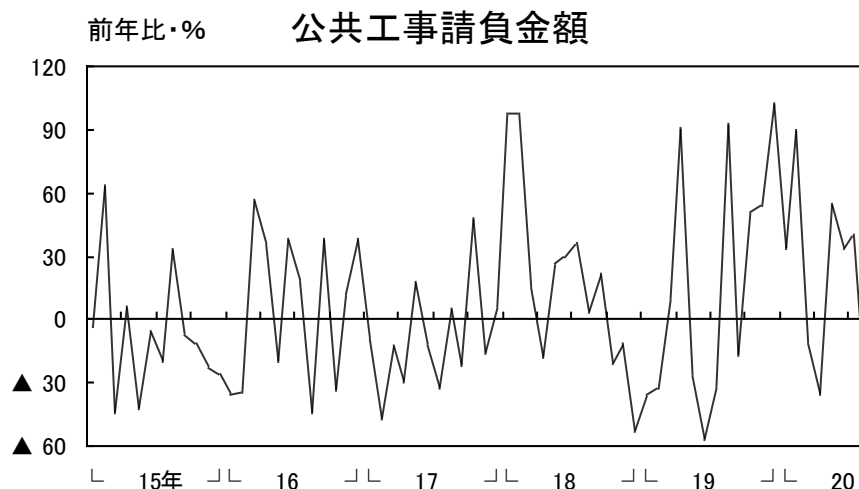
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



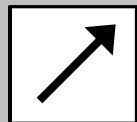
公共投資

20/8月の公共工事請負金額は、独法等、国などで前年を下回ったことから、前年比▲39.0%となった。



5-1. 生産

前回からの
変化



弱い動きが続いていたが、持ち直しに転じている。

基調判断
(不変)



鉱工業生産

20/7月は、季調済前月比では+8.8%の100.0となった(原指数前年比では▲7.3%)。

15年=100
季調済

鉱工業生産指数

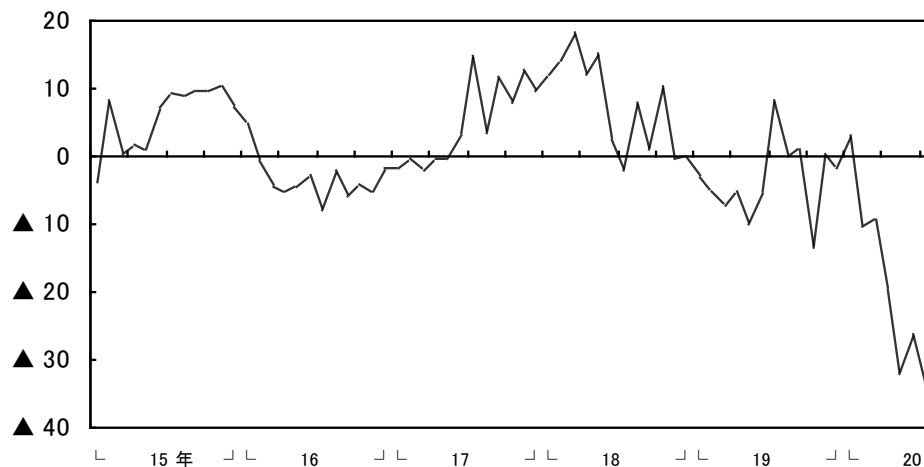


所定外労働時間 (製造業)

前年比
20/6月 7月
▲26.3% ⇒ ▲33.5%

20/7月は、前年を下回った。▲

所定外労働時間指数(製造業)

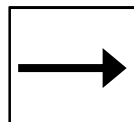


5-2. 生産(業種別)

前回からの変化

基調判断

生産用機械

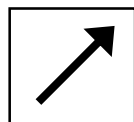


横ばい圏内で推移している。



(不変)

汎用・業務用機械

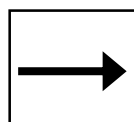


持ち直しの動きがみられる。

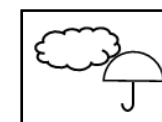


(不変)

電気機械

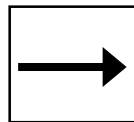


弱めの動きとなっている。

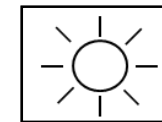


(不変)

電子部品・デバイス

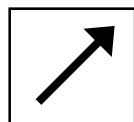


高水準横ばい圏内で推移している。

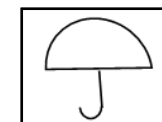


(不変)

輸送機械

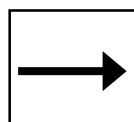


持ち直しに転じている。

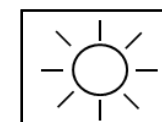


(不変)

食料品

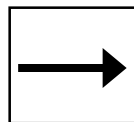


高水準横ばい圏内で推移している。

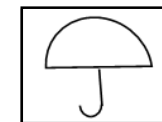


(不変)

宝飾



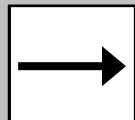
厳しい状態が続いているが、足もとでは幾分持ち直しの動きがみられる。



(不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



新型コロナウイルス感染症の影響により、労働需給、雇用者所得とも弱い動きが強まっている。

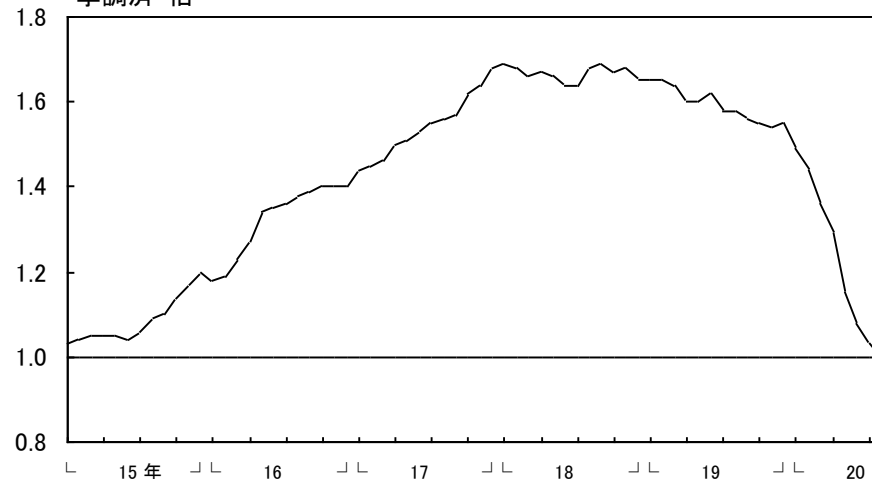


有効求人倍率 (就業地別)*

20/7月 1.03倍
8月 ⇒ 1.00倍

20/8月は、前月比▲0.03
ポイントの低下。

季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)*

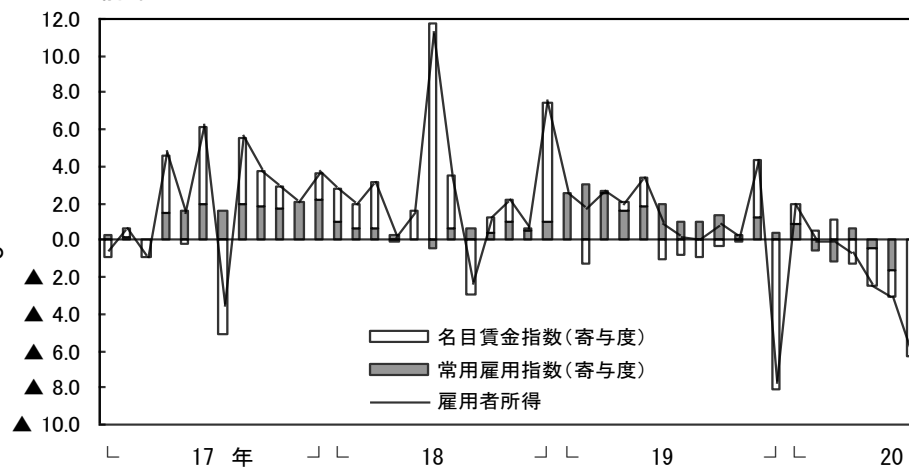


雇用者所得

前年比
20/6月 7月
▲3.1% ⇒ ▲6.2%

20/7月は、前年を下回った。

前年比・% 雇用者所得



* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

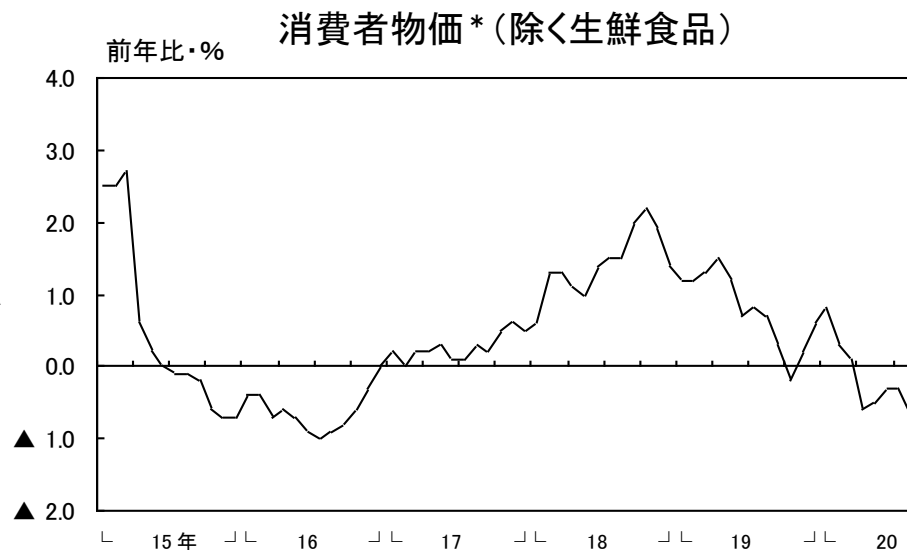
7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
20/7月 8月
▲0.3% ⇒ ▲0.7%

20/8月は、前年比▲0.7%と
なった。

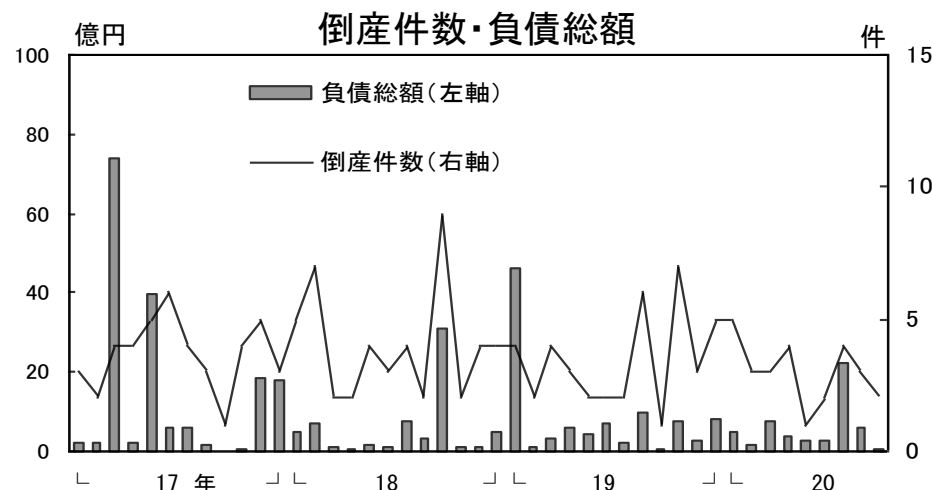
* 甲府市



倒産

20/9月は、倒産件数(2件<前年1件>)が前年を上
回った一方、負債総額(0.5*億円<同1億円>)は前
年を下回った。

* 負債総額については単位未満で四捨五入すると0億円になるため、今回は小数第2位を四捨五入。



8. 金融

預金残高

20/8月は前年比+6.7%。

貸出金残高

20/8月は前年比+3.3%。

貸出約定平均金利

20/8月は1.009% (前月比+0.010%p)。



山梨県内金融経済指標



		19/10-12月	20/1-3月	4-6月	20/6月	7月	8月	9月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	▲ 2.7	▲ 1.4	0.9	2.2	3.8	p 6.2	n.a.	p 110億円	経済産業省
	全国	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 11.4	▲ 2.3	▲ 3.2	p ▲ 1.2	n.a.	p 16,881億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	0.1	▲ 1.3	▲ 10.3	▲ 6.2	▲ 10.1	p ▲ 7.2	n.a.	p 82億円	経済産業省
	全国	2.0	▲ 0.3	▲ 8.5	▲ 5.1	▲ 7.9	p ▲ 5.6	n.a.	p 10,341億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	▲ 17.3	▲ 10.3	▲ 31.5	▲ 20.4	▲ 13.9	▲ 12.3	p ▲ 13.7	p 2,954台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 16.0	▲ 10.0	▲ 32.9	▲ 22.6	▲ 12.8	▲ 14.8	p ▲ 14.8	p 390,847台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	▲ 17.0	▲ 10.5	▲ 30.6	▲ 28.0	▲ 21.1	▲ 16.2	p ▲ 18.7	p 1,744台	
全国	▲ 17.3	▲ 10.5	▲ 31.8	▲ 26.6	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 16.0	▲ 16.0	252,371台	
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	▲ 17.8	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 5.2	1,210台	観光庁
	全国	▲ 13.5	▲ 9.0	▲ 35.0	▲ 14.4	1.7	▲ 12.4	p ▲ 12.7	p 138,476台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	▲ 2.2	▲ 33.7	▲ 85.0	▲ 76.3	▲ 71.4	n.a.	n.a.	252千人	観光庁
	全国	8.1	▲ 23.9	▲ 78.5	▲ 68.9	r ▲ 58.3	p ▲ 58.4	n.a.	p 26,276千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	▲ 8.5	▲ 52.5	▲ 98.6	▲ 99.7	▲ 99.5	n.a.	n.a.	1千人	観光庁
	全国	19.2	▲ 44.0	▲ 98.3	▲ 98.1	r ▲ 97.9	p ▲ 97.6	n.a.	p 229千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 10.2	▲ 35.1	▲ 14.4	▲ 27.1	▲ 3.7	▲ 19.6	n.a.	381戸	国土交通省
	全国	▲ 9.4	▲ 9.9	r ▲ 12.4	▲ 12.8	r ▲ 11.3	▲ 9.1	n.a.	69,101戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	63.3	17.0	6.3	33.7	39.9	▲ 39.0	n.a.	115億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	4.4	7.1	3.4	13.2	▲ 4.1	13.2	n.a.	13,009億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 6.8	▲ 4.4	8.8	n.a.	n.a.	100.0	山梨県 経済産業省
	全国	▲ 3.6	0.4	▲ 16.9	1.9	r 8.7	p 1.7	n.a.	p 88.7	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	▲ 4.9	▲ 5.9	r ▲ 25.7	r ▲ 26.3	p ▲ 33.5	n.a.	n.a.	p 76.3	山梨県 厚生労働省
	全国	▲ 13.3	▲ 10.7	▲ 33.6	▲ 38.2	r ▲ 32.4	p ▲ 27.5	n.a.	p 64.4	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	1.55	1.43	1.17	1.08	1.03	1.00	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.37	1.26	1.03	0.97	0.93	0.90	n.a.	-	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.37	1.26	1.03	0.97	0.93	0.90	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.57	1.44	1.21	1.11	1.08	1.04	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	▲ 3.0	0.6	r ▲ 2.3	r ▲ 3.1	p ▲ 6.2	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	2.1	2.5	▲ 0.9	▲ 1.4	r ▲ 0.9	p ▲ 0.4	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	n.a.	101.2	山梨県 総務省
	全国	0.6	0.6	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	n.a.	101.3	
企業倒産件数 (件)	県内	15	11	7	2	4	3	2	-	東京商工リサーチ
	全国	2,211	2,164	1,837	780	789	667	565	-	
同負債額 (億円)	県内	19	14	9	3	23	6	0.5	-	東京商工リサーチ
	全国	3,679	3,020	3,551	1,288	1,008	724	707	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	1.5	0.9	4.9	4.9	6.0	6.7	n.a.	48,693億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.4	2.6	7.7	7.7	8.0	8.6	n.a.	10,469,236億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	▲ 1.0	▲ 1.0	2.8	2.8	3.9	3.3	n.a.	19,457億円	日本銀行甲府支店
	全国	1.7	2.0	6.0	6.0	6.3	6.2	n.a.	6,141,758億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.012	▲ 0.042	▲ 0.007	▲ 0.001	▲ 0.005	0.010	n.a.	1.009%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.010	▲ 0.011	▲ 0.039	▲ 0.007	▲ 0.003	▲ 0.001	n.a.	0.807%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - ＜県内＞
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したものに)、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - ＜全国＞
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したものに)、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認ください。直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。